

法人企業統計季報（平成24年10～12月期）の概況

平成24年10～12月期における資本金1,000万円以上の法人企業の動向を「四半期別法人企業統計調査」結果からみると、以下のとおりである。

全産業をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。

1. 収益の動向

(1) 売上高・営業利益・経常利益（第1図、第1表）

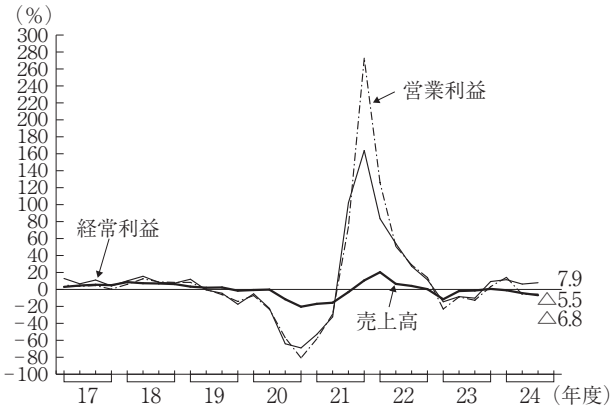
全産業の売上高は320兆9,208億円で、前年同期（344兆3,842億円）を23兆4,634億円下回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は△6.8%（前期△4.4%）となった。

全産業の営業利益は10兆6,084億円で、前年同期（11兆2,270億円）を6,186億円下回り、増加率は△5.5%（同△5.9%）となった。

全産業の経常利益は12兆7,901億円で、前年同期（11兆8,537億円）を9,364億円上回り、増加率は7.9%（同6.3%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は15兆7,702億円で、前年同期（13兆8,502億円）を1兆9,200億円上回り、増加率は13.9%となった。金融業、保険業の経常利益は2兆9,801億円で、前年同期（1兆9,965億円）を9,836億円上回り、増加率は49.3%となった。

第1図 売上高・営業利益・経常利益増加率（全産業）



第1表 売上高・営業利益・経常利益の推移
(対前年同期増加率) (%)

区 分		平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高	全 産 業	△1.3	0.6	△1.0	△4.4	△6.8
	製 造 業	△2.6	1.8	5.0	△5.6	△7.0
	非 製 造 業	△0.7	0.0	△3.4	△3.8	△6.7
営業利益	全 産 業	△12.8	3.3	14.2	△5.9	△5.5
	製 造 業	△28.0	△7.0	11.0	△9.9	△0.9
	非 製 造 業	△5.5	6.9	15.4	△4.3	△7.2
経常利益	全 産 業	△10.3	9.3	11.5	6.3	7.9
	製 造 業	△21.5	3.6	2.7	△2.1	21.4
	非 製 造 業	△4.3	11.8	16.0	10.2	2.0
全 産 業 (金融業、保険業を含む)		△10.4	27.4	8.6	5.9	13.9
金融業、保険業		△10.8	※	△4.4	4.1	49.3

(注) ※印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。

(参考) 季節調整済前期比増加率 (%)

区 分		平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高	全 産 業	0.8	0.1	△3.5	△1.7	△2.0
	製 造 業	△0.3	3.2	△5.3	△2.8	△2.0
	非 製 造 業	1.3	△1.3	△2.6	△1.1	△2.0
経常利益	全 産 業	0.0	10.7	△3.2	△1.5	2.4
	製 造 業	△11.5	23.3	△7.6	△1.9	10.3
	非 製 造 業	5.5	5.6	△1.2	△1.2	△1.0

(2) 利益率（第2表）

全産業の売上高営業利益率は3.3%（前期2.9%）となり、売上高経常利益率は4.0%（同3.3%）となった。

第2表 利益率の推移 (%)

区 分		平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
売上高営業利益率						
全 産 業		3.3	3.4	3.3	2.9	3.3
製 造 業		2.9	2.6	2.8	2.7	3.1
非 製 造 業		3.4	3.7	3.5	3.0	3.4
売上高経常利益率						
全 産 業		3.4	3.9	4.0	3.3	4.0
製 造 業		3.5	3.8	4.2	3.2	4.6
非 製 造 業		3.4	4.0	4.0	3.3	3.7

2. 投資の動向

(1) 設備投資（第2図、第3表）

全産業の設備投資額は9兆767億円で、増加率は△8.7%（前期2.2%）となった。

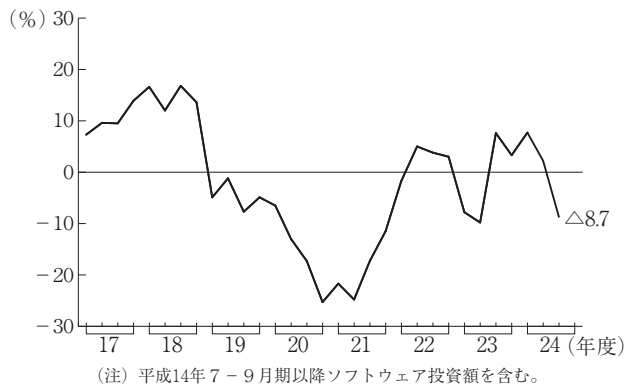
全産業のソフトウェア投資額は7,630億円で、増加率は△22.9%（同△0.1%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は8兆3,137億円で、増加率は△7.2%（同2.4%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は9兆4,798億円で、増加率は△8.7%となり、金融業、保険業の設備投資額は4,031億円で、増加率は△7.9%となった。

全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は9,798億円で、増加率は△18.6%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は8兆5,000億円で、増加率は△7.4%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は2,168億円で、増加率は1.2%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は1,864億円で、増加率は△16.6%となった。

第2図 設備投資増加率（全産業）



第3表 設備投資の推移（対前年同期増加率）（％）

区 分	平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	7.6 (4.9)	3.3 (3.5)	7.7 (6.6)	2.2 (2.4)	△8.7 (△7.2)
製 造 業	5.7 (3.5)	3.8 (3.5)	14.7 (13.9)	0.5 (0.1)	△9.6 (△9.3)
非 製 造 業	8.6 (5.7)	3.0 (3.4)	3.9 (2.4)	3.3 (3.9)	△8.2 (△6.0)
全 産 業 (金融業、保険業を含む)	6.6 (4.3)	3.0 (3.5)	7.2 (6.2)	2.2 (2.5)	△8.7 (△7.4)
金融業、保険業	△12.6 (△14.5)	△3.7 (3.7)	△4.7 (△7.9)	2.9 (6.3)	△7.9 (△16.6)

(注) () 書きはソフトウェア投資額を除いたものである。

(参考) 季節調整済前期比増加率（％）

区 分	平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	12.7	△2.7	△1.7	△4.4	0.9
製 造 業	5.3	2.2	△0.8	△5.9	△5.1
非 製 造 業	17.2	△5.4	△2.2	△3.4	4.4

(注) ソフトウェア投資額を除く。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(参考表1) 設備投資の推移（億円、％）

区 分	平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業 (リース業を除く)	97,064	116,633	81,224	86,214	88,546
非 製 造 業 (リース業を除く)	63,246	74,626	49,834	52,895	57,990
リ ー ス 業	2,378	1,912	1,868	1,848	2,221
資 本 金 別 (リース業を除く)	53,538	73,457	47,276	51,143	52,820
10億円以上	13,983	16,948	12,337	13,434	12,890
1億円～10億円	29,543	26,228	21,611	21,637	22,836

(注) 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

今回調査においては、固定資産が増加した法人に対して、上記会計基準の適用状況について調査を行った。調査結果は参考表2のとおりである。

(参考表2) 「リース取引に関する会計基準」の適用状況表(社)

区 分	母集団法人数	固定資産の増加額あり		固定資産の増加額なし
		適用した	適用していない	
全 産 業	1,058,817	27,579	245,754	785,484
製 造 業	181,769	6,906	53,084	121,779
非 製 造 業	877,048	20,673	192,670	663,705
資 本 金 別				
10億円以上	5,254	2,081	2,872	301
1億円～10億円	26,331	3,694	14,885	7,752
1,000万円～1億円	1,027,232	21,804	227,997	777,431

(注) 1. 平成24年10～12月期調査において、固定資産の増加額を記入した法人に、その増加額がリース取引に関する会計基準の適用によるものかを調査したものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

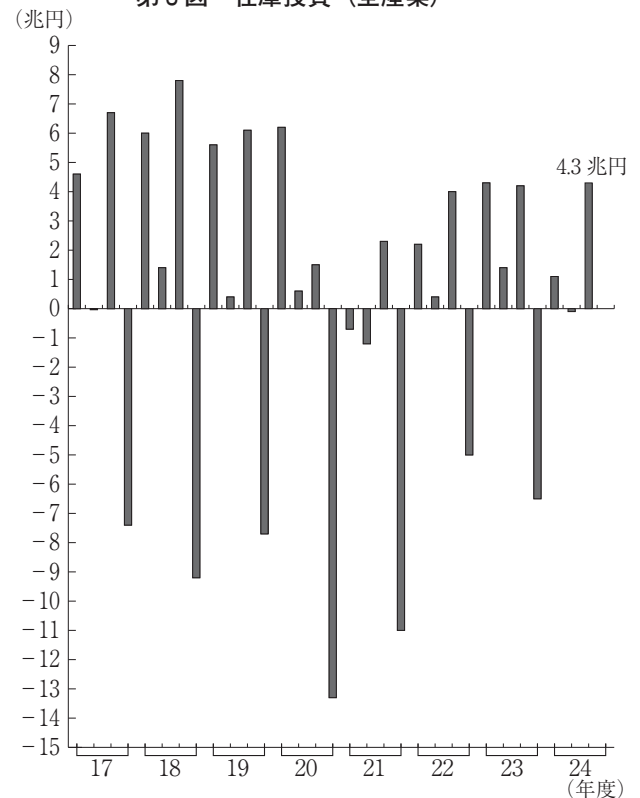
(注) 1. 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。
2. 上記にかかわらず、四半期財務諸表に関しては、平成21年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(2) 在庫投資（第3図、第4表）

全産業の在庫投資額は4兆3,191億円（前年同期4兆1,905億円）となった。

全産業の在庫率は8.2%（同7.9%）となった。

第3図 在庫投資（全産業）



第4表 在庫投資と在庫率の推移（億円、％）

区 分	平成23 10～12	24 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	41,905	△65,208	10,784	△1,183	43,191
製品・商品	15,782	△24,862	13,460	△10,010	17,149
仕掛品	20,254	△37,992	△238	9,866	23,530
原材料	5,869	△2,355	△2,438	△1,038	2,512
製 造 業	7,575	△19,450	10,723	△2,898	7,571
非 製 造 業	34,330	△45,759	61	1,715	35,620
在 庫 率	7.9	7.3	8.0	8.1	8.2

(注) 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$